

九州と
協見交
建コ佐
佐賀県

来年度に表彰制度試行

ダンピング対策働き掛けを

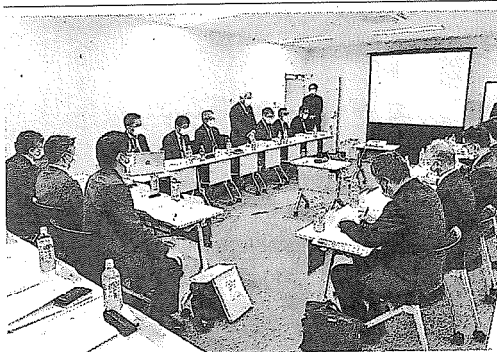
（一社）建設コンサル
タンス協会九州支部（田
中清文部長）は8日、佐
賀県と意見交換会を開催
した。写真。建コ協
からの要望・提案項目の
うち、技術力やモチベー
ションの向上等を目的と
した『業務表彰制度』に

ついて、佐賀県は、令和
5年度に試行する方向で
検討を進めていることを
説明した。評価対象は、
4年度業務となるもよ
う。詳細は検討段階で定
まっていない一等とする
県からの説明を受けた上
で、建コ協は企業と技
術者の両表彰枠が創設さ
れるよう提案した。

また、県内の20市町の
うち8市町で、業務関係
における低入札調査また
は最低制限の導入がなさ
れていない状況を踏ま
え、建コ協はダンピン
グ対策等の観点から、県
に対して未導入の自治体
に運用の開始を促すよう
要望。県も引き続き、そ
れら自治体に、導入に向
けた働き掛けを行って
いく、等とした。

や上村俊英副支部長のほ
か、支部理事らが出席。
県側は県土整備部の大吞
智正部長や玉島広司副部
長、片淵宏一郎副部長と
ともに、建設・技術課や
入札・検査センターの幹
部職員らが対応した。
意見交換のテーマは各
県共通の①担い手確保・
育成のための環境整備②
技術力による選定③品質
の確保・向上④DX推進
の環境整備の項目ととも
に、佐賀県への個別提案
である「管理技術者及び
担当技術者の手持ち業務
量の制限」や「合同現地
踏査の実施」などに係る
内容について。

「担い手」に関
する項目では、
建コ協が九州
ブロック発注者
協議会の『令和
6年度までに第
4四半期納期率
で4割未満を目
指す』という平
準化目標に言及
し、目標達成後
もつらなる納期
の分散化等が図
られるよう要望した。
「DX」では、国土交
通省の5年度からのBI
M/CIM原則適用など
の流れを踏まえ、佐賀県
におけるBIM/CIM
を含むDX関連技術導入
に向けたロードマップの
策定状況について質問。
県は、現段階で策定には
至っていないとし、今後
の取りまとめになるとの
見通しを示した。
「品質確保」では、建
コ協の佐賀県部会が設
計条件明示チェックシ
ートについて、予備設計を
受注した際に同シートを
使い、引き継ぐ条件を整
備する取り組みを行うこ
とを県に説明し、その理
解を求めた。



佐賀市の佐賀県市町会館で開かれた4年度意見交換会には、建コ協九州支部からは田中支部長

一方、佐賀県への個別
提案のうち「手持ち業務
量」では、現行制度の「3
件又は当初契約金額の総
額が2,000万円以下」
とする制限条件のうち、
建コ協が雇用環境の改
善等の観点から当初契約
金額を「3,000万円以
下」に引き上げるよう要
望。会議では、契約金額の
制限を含め、現在の県発
注工事のみを対象案件と
している縛りの妥当性や
国の手持ち業務量制限の
状況などについても意見
や情報を交換した。こ
の、結論は出なかったた
め、引き続き検討課題とし
ていくことを確認した。
「合同現地踏査」は、
受注者側から申し出によ
り、踏査が実施できる旨
を特記仕様書に記載する
よう提案。県は「仕様書へ
の記載がなくとも、申し
出があれば必要に応じて
対応していく」等とした。